

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第79期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
【会社名】	日東ベスト株式会社
【英訳名】	NittoBest Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大沼 一彦
【本店の所在の場所】	山形県寒河江市幸町4番27号
【電話番号】	0237(86)2100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 工藤 象二郎
【最寄りの連絡場所】	山形県寒河江市幸町4番27号
【電話番号】	0237(86)2100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 工藤 象二郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第 1 四半期 連結累計期間	第79期 第 1 四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (千円)	13,209,448	12,903,902	53,480,248
経常利益 (千円)	348,093	436,169	1,271,794
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	235,254	297,896	761,117
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	292,056	258,902	584,957
純資産額 (千円)	10,874,215	11,250,320	11,172,225
総資産額 (千円)	37,711,773	36,236,087	36,124,536
1 株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	19.48	24.65	62.99
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	28.8	31.0	30.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当第 1 四半期連結累計期間において、当社の日配食品事業を会社分割し、株式会社爽健亭(連結子会社)を新たに設立いたしました。

同じく、当第 1 四半期連結累計期間において、ベトナム社会主義共和国にJAPAN BEST FOODS COMPANY LIMITED(非連結子会社)を新たに設立いたしました。

この結果、平成28年 6 月30日現在では、当社グループは、当社、子会社 6 社及び関連会社 1 社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済対策効果等により雇用環境の改善や企業収益の改善が進み、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。世界経済の下振れリスク等から不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、消費者の安全・安心への意識の高まりや低価格志向継続のほか、競争が続いていること等、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような環境のなかで、当社グループにおきましては、販売力の強化、お客様のニーズを捉えた商品開発、お客様への迅速な対応に努めて参りましたが、当第1四半期連結累計期間における売上高は、日配食品部門等の減少により、129億3百万円(前年同期比2.3%減)となりました。

利益面に関しましては、商品構成の見直しや生産効率の改善に努めたこと等により、営業利益は3億7千1百万円(前年同期比12.6%増)、経常利益は4億3千6百万円(前年同期比25.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億9千7百万円(前年同期比26.6%増)となりました。

事業部門の区分別の売上高は、次のとおりであります。なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、部門別により記載しております。

冷凍食品部門につきましては、102億6千2百万円(前年同期比1.3%減)となりました。

日配食品部門につきましては、19億2千9百万円(前年同期比6.8%減)となりました。

缶詰部門等につきましては、7億1千1百万円(前年同期比3.4%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産につきましては、主に預金が増加したこと等により、当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ1億1千1百万円増加し、362億3千6百万円となりました。

負債につきましては、主に支払手形及び買掛金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ3千3百万円増加し、249億8千5百万円となりました。

純資産につきましては、主に利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ7千8百万円増加し、112億5千万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億2百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,102,660	12,102,660	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	12,102,660	12,102,660		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		12,102,660		1,474,633		1,707,937

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,300		
	(相互保有株式) 普通株式 28,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,061,600	120,616	
単元未満株式	普通株式 8,260		
発行済株式総数	12,102,660		
総株主の議決権		120,616	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東ベスト株式会社	山形県寒河江市幸町4-27	4,300		4,300	0.03
(相互保有株式) 日東アリマン株式会社	新潟県新発田市岡田1578-4	28,500		28,500	0.23
計		32,800		32,800	0.27

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,808,738	2,126,191
受取手形及び売掛金	9,676,614	9,281,679
有価証券	110,207	110,207
商品及び製品	2,989,743	3,062,576
仕掛品	266,903	247,042
原材料及び貯蔵品	2,134,599	1,903,962
その他	729,348	998,016
貸倒引当金	161,115	164,282
流動資産合計	17,555,041	17,565,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,323,802	6,287,272
機械装置及び運搬具（純額）	5,373,117	5,333,426
土地	3,421,951	3,421,951
その他（純額）	111,503	114,448
有形固定資産合計	15,230,374	15,157,098
無形固定資産	96,579	93,079
投資その他の資産		
その他	3,243,600	3,421,575
貸倒引当金	1,059	1,059
投資その他の資産合計	3,242,541	3,420,516
固定資産合計	18,569,495	18,670,694
資産合計	36,124,536	36,236,087
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,317,348	6,591,475
短期借入金	2,910,000	2,310,000
未払法人税等	416,042	256,682
賞与引当金	386,295	195,875
その他	5,829,852	6,206,120
流動負債合計	15,859,539	15,560,154
固定負債		
長期借入金	6,030,450	6,402,750
役員退職慰労引当金	258,970	264,503
退職給付に係る負債	1,648,533	1,647,154
その他	1,154,818	1,111,204
固定負債合計	9,092,772	9,425,612
負債合計	24,952,311	24,985,766

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,474,633	1,474,633
資本剰余金	1,707,937	1,707,937
利益剰余金	7,990,250	8,106,672
自己株式	13,552	12,885
株主資本合計	11,159,268	11,276,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	259,615	211,854
退職給付に係る調整累計額	246,659	237,891
その他の包括利益累計額合計	12,956	26,037
純資産合計	11,172,225	11,250,320
負債純資産合計	36,124,536	36,236,087

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	13,209,448	12,903,902
売上原価	10,629,103	10,241,779
売上総利益	2,580,344	2,662,123
販売費及び一般管理費	2,250,379	2,290,739
営業利益	329,965	371,383
営業外収益		
受取利息	1,953	262
受取配当金	10,220	12,811
持分法による投資利益	22,208	22,519
補助金収入	-	52,788
その他	14,600	6,457
営業外収益合計	48,982	94,838
営業外費用		
支払利息	30,769	27,456
その他	85	2,596
営業外費用合計	30,854	30,052
経常利益	348,093	436,169
特別利益		
固定資産売却益	99	99
投資有価証券売却益	863	-
特別利益合計	963	99
特別損失		
固定資産除却損	5,416	11,793
その他	197	-
特別損失合計	5,614	11,793
税金等調整前四半期純利益	343,442	424,475
法人税、住民税及び事業税	188,330	237,644
法人税等調整額	80,142	111,064
法人税等合計	108,187	126,579
四半期純利益	235,254	297,896
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	235,254	297,896

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	235,254	297,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,009	50,729
退職給付に係る調整額	7,200	8,768
持分法適用会社に対する持分相当額	591	2,967
その他の包括利益合計	56,801	38,993
四半期包括利益	292,056	258,902
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	292,056	258,902
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間から、当社の新設分割により株式会社爽健亭を設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。	

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	408,228千円	399,529千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	145,180	12.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	181,474	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 日配食品事業

事業の内容 日配食品の生産・販売

(2) 企業結合日

平成28年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、株式会社爽健亭(当社の連結子会社)を承継会社とする新設分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社爽健亭(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

日配食品事業について顧客ニーズの把握、効率的な生産と販売の体制構築を目的として分社化しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、食品の製造販売並びにこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円48銭	24円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	235,254	297,896
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	235,254	297,896
普通株式の期中平均株式数(株)	12,079,212	12,086,545

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(子会社の増資)

当社は、平成28年7月13日開催の取締役会において、非連結子会社であるJAPAN BEST FOODS COMPANY LIMITEDへの増資を行うことを決議し、以下のとおり払込を完了いたしました。

1. 増資の目的

ベトナム社会主義共和国ドンナイ省における工場建設及び生産設備投資のため

2. 増資の概要

- (1) 増資金額 600百万円
- (2) 払込日 平成28年8月5日
- (3) 増資後資本金 1,000百万円
- (4) 出資比率 当社51%

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月10日

日東ベスト株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 押 野 正 徳 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高 橋 和 典 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東ベスト株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東ベスト株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。